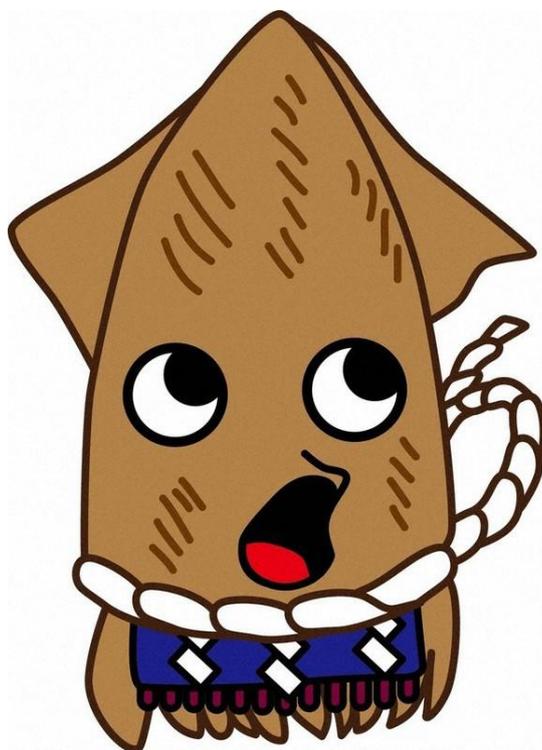


令和4年度 福島町 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 福島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20

3. 令和4年度 福島町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 住民一人当たり行政コスト	24
(5) 受益者負担割合	25
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	25



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■福島町における財務書類の範囲

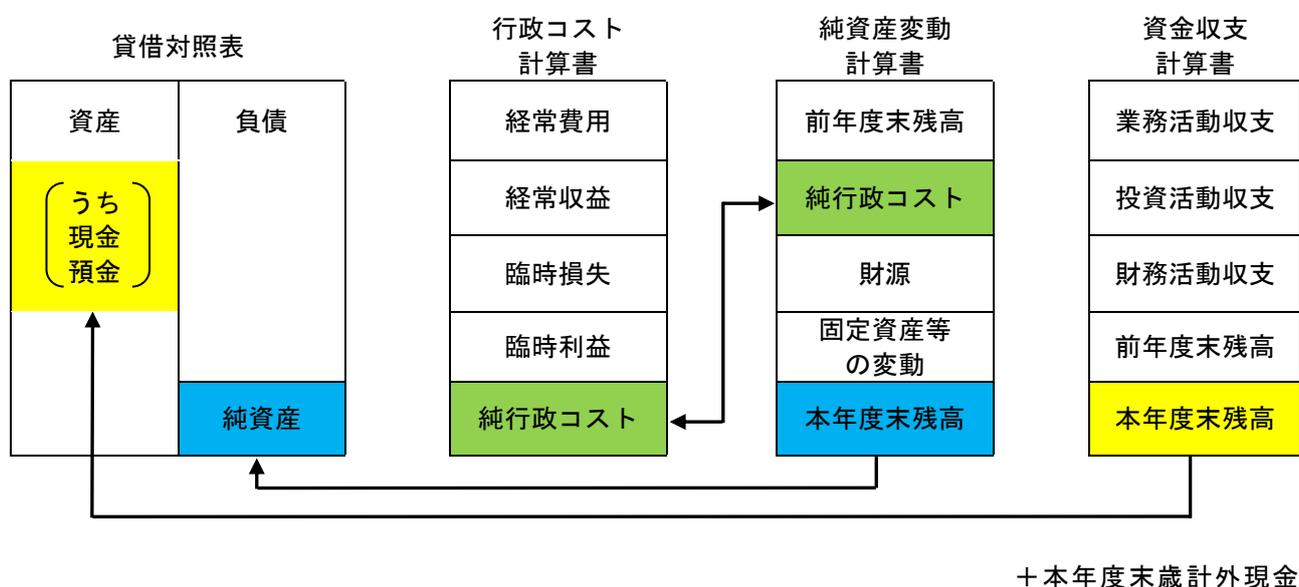
		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
介護保険特別会計(保険事業勘定)			
介護保険特別会計(サービス事業勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
浄化槽整備特別会計			
国民健康保険診療所会計			
水道事業特別会計			
連結財務書類	一部事務組合等		
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道後期高齢者医療広域連合
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	北海道市町村総合事務組合(※)
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	北海道市町村備荒資金組合

(※)については、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 福島町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は福島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,247,008	12,829,071	13,924,992	固定負債	5,569,399	6,614,407	6,755,720
有形固定資産	10,437,290	11,716,366	12,313,434	地方債等	4,866,173	5,667,282	5,805,373
事業用資産	5,666,259	5,666,259	6,197,573	長期未払金	-	-	-
土地	1,602,747	1,602,747	1,654,950	退職手当引当金	699,680	699,680	702,902
立木竹	-	-	6,548	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,397,624	11,397,624	12,622,300	その他	3,545	247,445	247,445
建物減価償却累計額	△7,531,726	△7,531,726	△8,283,838	流動負債	156,668	174,075	214,855
工作物	544,750	544,750	544,924	1年内償還予定地方債等	61,927	74,987	102,878
工作物減価償却累計額	△443,029	△443,029	△443,204	未払金	21,870	22,030	22,030
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	32,224	36,411	49,212
航空機	-	-	-	預り金	18,580	18,580	18,668
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	22,067	22,067	22,067
その他	-	-	-	負債合計	5,726,067	6,788,482	6,970,575
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	95,894	95,894	95,894	固定資産等形成分	12,600,597	14,182,660	15,285,521
インフラ資産	4,560,685	5,694,452	5,712,207	剰余分(不足分)	△5,584,626	△5,915,036	△5,803,678
土地	205,213	233,916	233,916	他団体出資等分	-	-	-
建物	253,220	268,004	268,004	純資産合計	7,015,971	8,267,624	9,481,843
建物減価償却累計額	△28,571	△39,059	△39,059				
工作物	18,556,222	21,028,240	21,198,356				
工作物減価償却累計額	△14,425,400	△15,797,812	△15,950,173				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	1,163	1,163				
物品	554,517	814,407	1,297,250				
物品減価償却累計額	△344,170	△458,751	△893,597				
無形固定資産	51,180	59,841	60,580				
ソフトウェア	51,180	58,552	59,292				
その他	-	1,289	1,289				
投資その他の資産	758,538	1,052,865	1,550,978				
投資及び出資金	34,329	34,329	34,329				
有価証券	-	-	-				
出資金	34,329	34,329	34,329				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	32,663	44,701	46,174				
長期貸付金	55,953	55,953	55,953				
基金	638,681	921,696	1,418,366				
減債基金	28,022	28,022	28,022				
その他	610,659	893,674	1,390,344				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,088	△3,814	△3,844				
流動資産	1,495,030	2,227,035	2,527,425				
現金預金	127,390	852,269	1,145,222				
資金	108,809	833,688	1,126,554				
歳計外現金	18,580	18,580	18,668				
未収金	14,058	21,185	21,683				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,353,589	1,353,589	1,360,529				
財政調整基金	1,353,589	1,353,589	1,360,529				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△7	△8	△8				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	12,742,038	15,056,106	16,452,418	負債及び純資産合計	12,742,038	15,056,106	16,452,418

これまでに一般会計等においては約 127.42 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 70.16 億円 (55.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 57.26 億円 (44.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 150.56 億円、純資産は約 82.68 億円 (54.9%)、負債は約 67.88 億円 (45.1%)、連結会計では資産は約 164.52 億円、純資産は約 94.82 億円 (57.6%)、負債は約 69.71 億円 (42.4%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,013,066	11,247,008	102.1%	12,488,695	12,829,071	102.7%	13,692,265	13,924,992	101.7%
有形固定資産	10,183,621	10,437,290	102.5%	11,393,039	11,716,366	102.8%	12,265,000	12,313,434	100.4%
事業用資産	5,203,046	5,666,259	108.9%	5,203,046	5,666,259	108.9%	5,743,082	6,197,573	107.9%
土地	1,600,085	1,602,747	100.2%	1,600,085	1,602,747	100.2%	1,652,236	1,654,950	100.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-	6,541	6,548	100.1%
建物	10,747,739	11,397,624	106.0%	10,747,739	11,397,624	106.0%	11,991,639	12,622,300	105.3%
建物減価償却累計額	△7,352,687	△7,531,726	102.4%	△7,352,687	△7,531,726	102.4%	△8,115,368	△8,283,838	102.1%
工作物	544,750	544,750	100.0%	544,750	544,750	100.0%	562,204	544,924	96.9%
工作物減価償却累計額	△392,298	△443,029	112.9%	△392,298	△443,029	112.9%	△409,628	△443,204	108.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,458	95,894	172.9%	55,458	95,894	172.9%	55,458	95,894	172.9%
インフラ資産	4,740,196	4,560,685	96.2%	5,828,264	5,694,452	97.7%	5,861,111	5,712,207	97.5%
土地	205,213	205,213	100.0%	207,791	233,916	112.6%	207,791	233,916	112.6%
建物	253,220	253,220	100.0%	268,004	268,004	100.0%	268,004	268,004	100.0%
建物減価償却累計額	△22,857	△28,571	125.0%	△33,077	△39,059	118.1%	△33,077	△39,059	118.1%
工作物	18,450,292	18,556,222	100.6%	20,863,537	21,028,240	100.8%	21,011,596	21,198,356	100.9%
工作物減価償却累計額	△14,145,673	△14,425,400	102.0%	△15,480,316	△15,797,812	102.1%	△15,595,528	△15,950,173	102.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	2,325	1,163	50.0%	2,325	1,163	50.0%
物品	550,504	554,517	100.7%	777,885	814,407	104.7%	1,750,604	1,297,250	74.1%
物品減価償却累計額	△310,125	△344,170	111.0%	△416,155	△458,751	110.2%	△1,089,796	△893,597	82.0%
無形固定資産	36,674	51,180	139.6%	47,744	59,841	125.3%	47,826	60,580	126.7%
ソフトウェア	36,674	51,180	139.6%	46,456	58,552	126.0%	46,538	59,292	127.4%
その他	-	-	-	1,289	1,289	100.0%	1,289	1,289	100.0%
投資その他の資産	792,771	758,538	95.7%	1,047,912	1,052,865	100.5%	1,379,439	1,550,978	112.4%
投資及び出資金	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	32,937	32,663	99.2%	45,986	44,701	97.2%	46,162	46,174	100.0%
長期貸付金	21,484	55,953	260.4%	21,484	55,953	260.4%	21,484	55,953	260.4%
基金	707,314	638,681	90.3%	950,134	921,696	97.0%	1,281,491	1,418,366	110.7%
減債基金	28,019	28,022	100.0%	28,019	28,022	100.0%	28,019	28,022	100.0%
その他	679,295	610,659	89.9%	922,115	893,674	96.9%	1,253,472	1,390,344	110.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,294	△3,088	93.7%	△4,022	△3,814	94.8%	△4,028	△3,844	95.4%
流動資産	1,449,998	1,495,030	103.1%	2,160,376	2,227,035	103.1%	2,203,754	2,527,425	114.7%
現金預金	136,401	127,390	93.4%	838,183	852,269	101.7%	880,293	1,145,222	130.1%
資金	116,355	108,809	93.5%	818,138	833,688	101.9%	860,243	1,126,554	131.0%
歳計外現金	20,046	18,580	92.7%	20,046	18,580	92.7%	20,051	18,668	93.1%
未収金	10,139	14,058	138.7%	18,755	21,185	113.0%	18,762	21,683	115.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,303,462	1,353,589	103.8%	1,303,462	1,353,589	103.8%	1,304,724	1,360,529	104.3%
財政調整基金	1,303,462	1,353,589	103.8%	1,303,462	1,353,589	103.8%	1,304,724	1,360,529	104.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4	△7	168.3%	△24	△8	33.3%	△24	△8	33.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,463,064	12,742,038	102.2%	14,649,071	15,056,106	102.8%	15,896,019	16,452,418	103.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,839,155	5,569,399	115.1%	5,775,091	6,614,407	114.5%	6,045,995	6,755,720	111.7%
地方債等	4,124,880	4,866,173	118.0%	4,804,318	5,667,282	118.0%	5,069,696	5,805,373	114.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	710,730	699,680	98.4%	710,730	699,680	98.4%	716,255	702,902	98.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,545	3,545	100.0%	260,044	247,445	95.2%	260,044	247,445	95.2%
流動負債	666,877	156,668	23.5%	704,856	174,075	24.7%	752,086	214,855	28.6%
1年内償還予定地方債等	586,664	61,927	10.6%	620,123	74,987	12.1%	655,867	102,878	15.7%
未払金	-	21,870	-	4	22,030	625849.8%	4	22,030	625849.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	38,101	32,224	84.6%	42,617	36,411	85.4%	54,099	49,212	91.0%
預り金	20,046	18,580	92.7%	20,046	18,580	92.7%	20,051	18,668	93.1%
その他	22,067	22,067	100.0%	22,067	22,067	100.0%	22,067	22,067	100.0%
負債合計	5,506,033	5,726,067	104.0%	6,479,948	6,788,482	104.8%	6,798,081	6,970,575	102.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	12,316,528	12,600,597	102.3%	13,792,157	14,182,660	102.8%	14,996,988	15,285,521	101.9%
余剰分(不足分)	△5,359,496	△5,584,626	104.2%	△5,623,034	△5,915,036	105.2%	△5,899,051	△5,803,678	98.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	6,957,031	7,015,971	100.8%	8,169,123	8,267,624	101.2%	9,097,938	9,481,843	104.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.79 億円 (2.2%) の増加、純資産は約 0.59 億円 (0.8%) の増加、負債は約 2.20 億円 (4.0%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 4.07 億円 (2.8%) の増加、純資産は約 0.99 億円 (1.2%) の増加、負債は約 3.09 億円 (4.8%) の増加、連結会計では資産は約 5.56 億円 (3.5%) の増加、純資産は約 3.84 億円 (4.2%) の増加、負債は約 1.72 億円 (2.5%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、長期貸付金の増加率が目立ちますが全体として微増です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.15 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 8.83 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.87 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 8.03 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しています。

③ 令和4年度福島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、福島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に福島町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、福島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

福島町における資産の構成を見ると、事業用資産が44.5%、インフラ資産が35.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)		
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)	
有形固定資産	10,183,621	10,437,290	253,669	19,704,356	16,592,210	
事業用資産	5,203,046	5,666,259	463,213	10,160,757	8,317,385	
インフラ資産	4,740,196	4,560,685	△179,511	9,315,386	7,655,952	
物品	240,379	210,347	△30,033	793,404	905,410	
無形固定資産	36,674	51,180	14,506	29,426	31,353	
投資その他の資産	792,771	758,538	△34,233	2,685,158	2,477,179	
流動資産	1,449,998	1,495,030	45,032	1,460,080	1,853,234	
資産合計	12,463,064	12,742,038	278,975	23,779,725	21,000,777	
項目 (資産合計に対する構成比)	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)		町村I-1 (38団体)
	R3年度	R4年度				
有形固定資産	81.7%	81.9%	0.2%	82.9%	79.0%	
事業用資産	41.7%	44.5%	2.7%	42.7%	39.6%	
インフラ資産	38.0%	35.8%	△2.2%	39.2%	36.5%	
物品	1.9%	1.7%	△0.3%	3.3%	4.3%	
無形固定資産	0.3%	0.4%	0.1%	0.0%	79.0%	
投資その他の資産	6.4%	6.0%	△0.4%	0.0%	79.0%	
流動資産	11.6%	11.7%	0.1%	2.0%	0.1%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	11.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

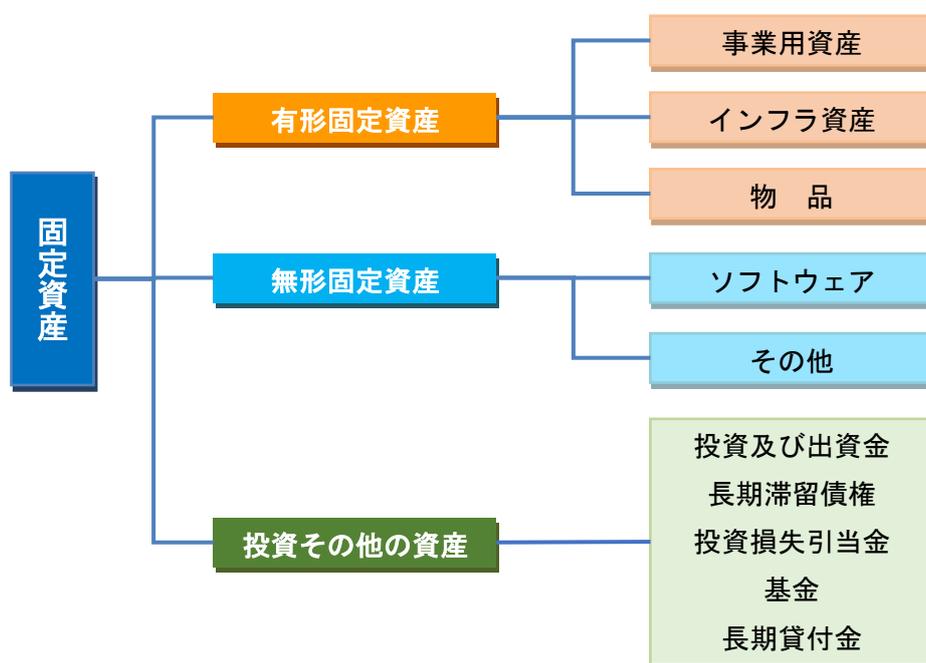
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

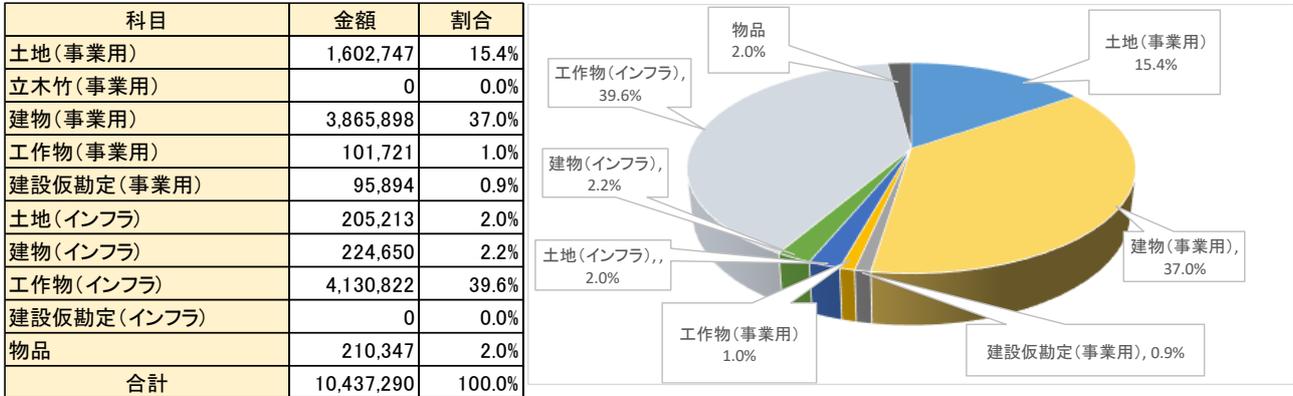
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに福島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の39.6%、次いで建物(事業用)の37.0%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。福島町においては、72.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
償却資産取得価額合計	30,546,505	31,306,333	759,828	36,911,845	24,153,229
減価償却累計額	22,223,640	22,772,896	549,256	24,105,748	15,319,290
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.8%	72.7%	△0.0%	65.3%	63.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度福島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

福島町の純資産比率は55.1%で人口平均と比較すると低いです。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
資産合計	12,463,064	12,742,038	278,975	23,779,725	21,000,777
負債合計	5,506,033	5,726,067	220,034	5,617,496	3,773,193
純資産合計	6,957,031	7,015,971	58,940	18,162,229	17,227,584
純資産比率	55.8%	55.1%	△0.8%	76.4%	82.0%
負債比率	44.2%	44.9%	0.8%	23.6%	18.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、福島町は38.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
資産合計	12,463,064	12,742,038	278,975	23,779,725	21,000,777
地方債残高	4,711,544	4,928,100	216,556	4,468,143	3,042,124
資産合計対地方債割合	37.8%	38.7%	0.9%	18.8%	14.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,871,853	5,091,937	13,105,570
業務費用	2,525,900	2,805,403	3,322,567
人件費	668,724	741,399	929,382
職員給与費	581,600	646,130	816,574
賞与等引当金繰入額	32,224	36,411	49,212
退職手当引当金繰入額	-	-	207
その他	54,900	58,858	63,389
物件費等	1,754,888	1,939,934	2,128,302
物件費	983,947	1,101,017	1,243,640
維持補修費	149,537	153,771	154,751
減価償却費	615,198	678,940	723,705
その他	6,206	6,206	6,206
その他の業務費用	102,288	124,070	264,883
支払利息	16,242	18,294	19,073
徴収不能引当金繰入額	3	112	190
その他	86,043	105,664	245,621
移転費用	1,345,953	2,286,533	9,783,003
補助金等	922,602	2,065,543	9,561,640
社会保障給付	218,329	219,135	219,135
他会計への繰出金	203,167	-	-
その他	1,855	1,855	2,228
経常収益	173,190	288,384	340,897
使用料及び手数料	68,691	154,360	191,104
その他	104,499	134,023	149,793
純経常行政コスト	3,698,663	4,803,553	12,764,673
臨時損失			
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	8,357	8,357	10,543
資産売却益	8,357	8,357	10,543
その他	-	-	-
純行政コスト	3,690,305	4,795,195	12,754,130

令和4年度の経常費用は一般会計等で約38.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.73億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.99億円、臨時損益を加えた純行政コストは約36.90億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約47.95億円、連結会計では約127.54億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	3,837,527	3,871,853	100.9%	5,186,249	5,091,937	98.2%	6,409,503	13,105,570	204.5%
業務費用	2,440,638	2,525,900	103.5%	2,740,970	2,805,403	102.4%	3,169,926	3,322,567	104.8%
人件費	686,205	668,724	97.5%	754,358	741,399	98.3%	931,317	929,382	99.8%
職員給与費	593,470	581,600	98.0%	653,510	646,130	98.9%	816,457	816,574	100.0%
賞与等引当金繰入額	38,101	32,224	84.6%	42,617	36,411	85.4%	54,099	49,212	91.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	17	207	1249.3%
その他	54,634	54,900	100.5%	58,231	58,858	101.1%	60,745	63,389	104.4%
物件費等	1,697,621	1,754,888	103.4%	1,912,699	1,939,934	101.4%	2,140,580	2,128,302	99.4%
物件費	909,725	983,947	108.2%	1,025,560	1,101,017	107.4%	1,175,992	1,243,640	105.8%
維持補修費	166,400	149,537	89.9%	204,682	153,771	75.1%	211,555	154,751	73.1%
減価償却費	616,003	615,198	99.9%	676,963	678,940	100.3%	747,540	723,705	96.8%
その他	5,494	6,206	113.0%	5,494	6,206	113.0%	5,494	6,206	113.0%
その他の業務費用	56,812	102,288	180.0%	73,912	124,070	167.9%	98,029	264,883	270.2%
支払利息	17,497	16,242	92.8%	19,262	18,294	95.0%	20,415	19,073	93.4%
徴収不能引当金繰入額	-	3	-	-	112	-	2	190	8671.4%
その他	39,315	86,043	218.9%	54,650	105,664	193.3%	77,612	245,621	316.5%
移転費用	1,396,889	1,345,953	96.4%	2,445,279	2,286,533	93.5%	3,239,577	9,783,003	302.0%
補助金等	981,353	922,602	94.0%	2,216,499	2,065,543	93.2%	3,010,425	9,561,640	317.6%
社会保障給付	225,540	218,329	96.8%	226,417	219,135	96.8%	226,421	219,135	96.8%
他会計への繰出金	187,660	203,167	108.3%	-	-	-	-	-	-
その他	2,336	1,855	79.4%	2,363	1,855	78.5%	2,730	2,228	81.6%
経常収益	160,921	173,190	107.6%	255,358	288,384	112.9%	286,883	340,897	118.8%
使用料及び手数料	66,984	68,691	102.5%	158,775	154,360	97.2%	182,499	191,104	104.7%
その他	93,937	104,499	111.2%	96,584	134,023	138.8%	104,384	149,793	143.5%
純経常行政コスト	3,676,605	3,698,663	100.6%	4,930,890	4,803,553	97.4%	6,122,620	12,764,673	208.5%
臨時損失			100.0%			100.0%			100.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損			100.0%			100.0%			100.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	12,843	8,357	65.1%	12,843	8,357	65.1%	14,158	10,543	74.5%
資産売却益	12,843	8,357	65.1%	12,843	8,357	65.1%	14,158	10,543	74.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,663,762	3,690,305	100.7%	4,918,048	4,795,195	97.5%	6,108,462	12,754,130	208.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.34億円（0.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.12億円（7.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.22億円（0.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.27億円（0.7%）増加しています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.23億円（2.5%）減少、連結会計では約66.46億円（208.8%）増加しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、福島町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

福島町においては、業務費用が65.2%、移転費用が34.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.3%、物件費等に45.3%、その他の業務費用が2.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村1-1 (38団体)
	経常費用	3,837,527		3,871,853	34,326
業務費用	2,440,638	2,525,900	85,262	2,906,774	2,445,831
人件費	686,205	668,724	△17,481	846,372	657,373
物件費等	1,697,621	1,754,888	57,266	2,024,515	1,649,650
その他の業務費用	56,812	102,288	45,477	35,887	138,807
移転費用	1,396,889	1,345,953	△50,935	1,302,706	850,554
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村1-1 (38団体)
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%
業務費用	63.6%	65.2%	1.6%	76.6%	93.1%
人件費	17.9%	17.3%	△0.6%	22.3%	25.0%
物件費等	44.2%	45.3%	1.1%	53.4%	62.8%
その他の業務費用	1.5%	2.6%	1.2%	0.9%	5.3%
移転費用	36.4%	34.8%	△1.6%	34.3%	32.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。福島町における減価償却費の構成割合は15.9%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村1-1 (38団体)
	減価償却費	616,003		615,198	△804
経常費用	3,837,527	3,871,853	34,326	3,793,761	2,627,701
対経常費用 減価償却費割合	16.1%	15.9%	△0.2%	24.3%	27.0%
未償却資産合計	8,359,539	8,584,617	225,078	36,911,845	24,153,229
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.4%	7.2%	△0.2%	2.5%	2.9%
資産合計	12,463,064	12,742,038	278,975	23,779,725	21,000,777
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	4.8%	△0.1%	3.9%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

福島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.8%、扶助費である社会保障給付が5.7%、他会計の負担分である繰出金が5.2%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
経常費用	3,837,527	3,871,853	34,326	3,793,761	2,627,701
移転費用	1,396,889	1,345,953	△50,935	1,302,706	850,554
補助金等	981,353	922,602	△58,751	990,638	671,690
社会保障給付	225,540	218,329	△7,211	208,736	194,754
他会計への繰出金	187,660	203,167	15,507	335,019	283,285
その他	2,336	1,855	△481	3,940	4,501
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.4%	34.8%	△1.6%	34.3%	32.4%
補助金等	25.6%	23.8%	△1.7%	26.1%	25.6%
社会保障給付	5.9%	5.6%	△0.2%	5.5%	7.4%
他会計への繰出金	4.9%	5.2%	0.4%	8.8%	10.8%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,957,031	8,169,123	9,097,938
純行政コスト(△)	△3,690,305	△4,795,195	△12,754,130
財源	3,749,246	4,893,696	12,899,551
税金等	2,935,070	3,373,174	10,659,156
国県等補助金	814,176	1,520,522	2,240,395
本年度差額	58,940	98,500	145,421
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	291,868
その他	-	-	△53,384
本年度純資産変動額	58,940	98,500	383,905
本年度末純資産残高	7,015,971	8,267,624	9,481,843

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約70.16億円となっています。また、全体会計では約82.79億円、連結会計では約94.82億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	6,871,481	6,957,031	101.2%	8,031,237	8,169,123	101.7%	9,018,580	9,097,938	100.9%
純行政コスト(△)	△3,663,762	△3,690,305	100.7%	△4,918,048	△4,795,195	97.5%	△6,108,462	△12,754,130	208.8%
財源	3,721,956	3,749,246	100.7%	5,028,577	4,893,696	97.3%	6,191,594	12,899,551	208.3%
税金等	2,914,478	2,935,070	100.7%	3,398,464	3,373,174	99.3%	4,483,123	10,659,156	237.8%
国県等補助金	807,478	814,176	100.8%	1,630,113	1,520,522	93.3%	1,708,472	2,240,395	131.1%
本年度差額	58,193	58,940	101.3%	110,530	98,500	89.1%	83,132	145,421	174.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	27,357		0.0%	27,357		0.0%	27,357		0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△14,590	291,868	△2000.5%
その他	-	-	-	-	-	-	△16,541	△53,384	322.7%
本年度純資産変動額	85,550	58,940	68.9%	137,886	98,500	71.4%	79,358	383,905	483.8%
本年度末純資産残高	6,957,031	7,015,971	100.8%	8,169,123	8,267,624	101.2%	9,097,938	9,481,843	104.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.59億円(0.8%)増加、全体会計では約0.99億円(1.2%)増加、連結会計では約3.84億円(4.2%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,209,649	4,366,054	12,381,054
業務費用支出	1,863,696	2,079,520	2,598,051
移転費用支出	1,345,953	2,286,533	9,783,003
業務収入	3,648,792	4,898,206	12,948,084
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	439,143	532,153	567,030
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,098,209	1,271,077	1,560,656
投資活動収入	434,964	436,647	657,944
投資活動収支	△663,245	△834,430	△902,712
【財務活動収支】			
財務活動支出	586,739	621,167	645,706
財務活動収入	803,295	938,995	948,057
財務活動収支	216,556	317,828	302,350
本年度資金収支額	△7,546	15,551	△33,332
前年度末資金残高	116,355	818,138	860,243
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	299,643
本年度末資金残高	108,809	833,688	1,126,554

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.08億円のマイナスで、資金残高は約1.09億円に減少しました。

全体会計では約0.16億円のプラスで、資金残高は約8.34億円に増加、連結会計では約0.33億円のマイナスで、資金残高は約11.27億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,225,981	3,209,649	99.5%	4,514,207	4,366,054	96.7%	5,670,410	12,381,054	218.3%
業務費用支出	1,829,093	1,863,696	101.9%	2,068,928	2,079,520	100.5%	2,430,834	2,598,051	106.9%
人件費支出	690,662	674,601	97.7%	759,156	747,605	98.5%	936,928	933,698	99.7%
物件費等支出	1,081,619	1,127,260	104.2%	1,235,859	1,248,408	101.0%	1,393,166	1,427,593	102.5%
支払利息支出	17,497	16,242	92.8%	19,262	18,294	95.0%	20,415	19,073	93.4%
その他の支出	39,315	45,593	116.0%	54,650	65,214	119.3%	80,325	217,688	271.0%
移転費用支出	1,396,889	1,345,953	96.4%	2,445,279	2,286,533	93.5%	3,239,577	9,783,003	302.0%
補助金等支出	981,353	922,602	94.0%	2,216,499	2,065,543	93.2%	3,010,425	9,561,640	317.6%
社会保障給付支出	225,540	218,329	96.8%	226,417	219,135	96.8%	226,421	219,135	96.8%
他会計への繰出支出	187,660	203,167	108.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,336	1,855	79.4%	2,363	1,855	78.5%	2,730	2,228	81.6%
業務収入	3,711,469	3,648,792	98.3%	5,106,808	4,898,206	95.9%	6,308,025	12,948,084	205.3%
税収等収入	2,915,010	2,935,332	100.7%	3,389,649	3,362,698	99.2%	4,480,203	10,647,006	237.6%
国県等補助金収入	666,120	555,433	83.4%	1,488,755	1,261,779	84.8%	1,565,916	1,981,652	126.5%
使用料及び手数料収入	66,796	67,597	101.2%	162,357	153,907	94.8%	186,081	179,282	96.3%
その他の収入	63,543	90,429	142.3%	66,048	119,822	181.4%	75,824	140,145	184.8%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	485,488	439,143	90.5%	592,601	532,153	89.8%	637,614	567,030	88.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	803,499	1,098,209	136.7%	949,264	1,271,077	133.9%	1,041,657	1,560,656	149.8%
公共施設等整備費支出	499,496	883,373	176.9%	611,317	1,016,047	166.2%	633,199	1,103,557	174.3%
基金積立金支出	225,373	136,891	60.7%	259,317	177,086	68.3%	312,298	369,554	118.3%
投資及び出資金支出	1,000	-	-	1,000	-	-	1,000	-	-
貸付金支出	77,630	77,944	100.4%	77,630	77,944	100.4%	95,160	87,545	92.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	295,624	434,964	147.1%	296,958	436,647	147.0%	366,059	657,944	179.7%
国県等補助金収入	141,358	258,743	183.0%	141,358	258,743	183.0%	141,358	258,743	183.0%
基金取崩収入	69,035	94,126	136.3%	69,035	94,126	136.3%	101,427	269,948	266.2%
貸付金元金回収収入	72,388	73,737	101.9%	72,388	73,737	101.9%	85,333	86,471	101.3%
資産売却収入	12,843	8,357	65.1%	14,177	10,040	70.8%	15,492	12,226	78.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	22,449	30,557	136.1%
投資活動収支	△507,876	△663,245	130.6%	△652,306	△834,430	127.9%	△675,598	△902,712	133.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	624,013	586,739	94.0%	642,922	621,167	96.6%	679,185	645,706	95.1%
地方債等償還支出	593,403	586,739	98.9%	612,312	621,167	101.4%	648,575	645,706	99.6%
その他の支出	30,610	-	-	30,610	-	-	30,610	-	-
財務活動収入	655,809	803,295	122.5%	791,309	938,995	118.7%	791,309	948,057	119.8%
地方債等発行収入	655,809	803,295	122.5%	791,309	938,995	118.7%	791,309	948,057	119.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	31,796	216,556	681.1%	148,387	317,828	214.2%	112,124	302,350	269.7%
本年度資金収支額	9,408	△7,546	△80.2%	88,681	15,551	17.5%	74,140	△33,332	△45.0%
前年度末資金残高	106,947	116,355	108.8%	729,456	818,138	112.2%	805,722	860,243	106.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△19,619	299,643	△1527.3%
本年度末資金残高	116,355	108,809	93.5%	818,138	833,688	101.9%	860,243	1,126,554	131.0%
前年度末歳計外現金残高	19,043	20,046	105.3%	19,043	20,046	105.3%	19,049	20,051	105.3%
本年度歳計外現金増減額	1,003	△1,465	△146.1%	1,003	△1,465	△146.1%	1,002	△1,382	△138.0%
本年度末歳計外現金残高	20,046	18,580	92.7%	20,046	18,580	92.7%	20,051	18,668	93.1%
本年度末現金預金残高	136,401	127,390	93.4%	838,183	852,269	101.7%	880,293	1,145,222	130.1%



3

令和4年度 福島町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、福島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは福島町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、福島町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 55.1%で平均値 76.4%より低水準
- 住民一人当たりの資産額は 363 万円で平均値 682 万円の 53.2%
- 住民一人当たりの負債額は 163 万円で平均値 164 万円の 99.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 105 万円で平均値 139 万円の 75.5%
- 受益者負担割合は 4.5%で平均値 5.4%の 83.1%
- 基礎的財政収支は約△1.65 億円で平均値 3.12 億円の△53.0%

(1) 純資産比率

福島町の純資産比率は、55.1%となっています。人口平均の76.4%より低水準です。

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	55.8%	55.1%	△0.7%	76.4%	82.0%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

福島町の場合は、自己資金が55.1万円、借金が44.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	343万円	363万円	20万円	682万円	620万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の3,515人で算出しています。

福島町の「住民一人当たりの資産額」は363万円、人口平均の682万円よりも低い水準です。これには福島町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	152万円	163万円	11万円	164万円	100万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

福島町においては約163万円、人口平均の164万円と同程度の水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	101万円	105万円	4万円	139万円	100万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

福島町は105万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.2%	4.5%	0.3%	5.4%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

福島町の受益者負担割合は4.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準にあります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億51百万円	△1億65百万円	△3億17百万円	3億12百万円	1億73百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。福島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△1.65億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないこととなります。